

支 部 の ペ ー ジ

平成 23 年度日本水産学会北海道支部大会

1. 大会の開催状況

平成 23 年 11 月 25 日（金）から 26 日（土）にかけて、函館市の北海道大学大学院水産科学研究院において、平成 23 年度日本水産学会北海道支部大会を開催しました。北海道支部と東北支部は、数年に 1 度のペースで合同支部大会を開催しており、本年度は 6 年ぶりの合同支部大会を開催する予定でしたが、東日本大震災の影響により、次年度以降に延期することとなりました。今回の北海道支部大会には、東北支部から佐藤 實支部長（東北大院農）を始め 6 名に参加頂き、研究発表ならびに懇親会を通じて支部間の友好の絆を結ぶことができました。佐藤東北支部長の心温かいご配慮に深く感謝いたします。また、他の支部からも 5 名参加頂き、支部間の交流が例年以上に活発なものとなりました。

支部大会初日の 25 日は「東日本大震災と北海道・東北の水産業—被害状況と復興方策—」と題する公開シンポジウムが開かれ、100 名近い参加者がありました。シンポジウム終了後、学内の厚生会館にて懇親会が開かれ、40 名に参加頂きました。翌 2 日目は、二会場に分かれて 49 題の研究発表が行われました。また、支部幹事会、支部総会が催され、北海道支部若手の会が企画する講演会では、吉浦康寿氏（水研セ増養殖研）により、「養殖魚での TILLING による品種作製技術の開発」と題した講演が行われました。大会全体の参加者は 115 名にのぼりました。

2. シンポジウムの概要

本年度の支部大会では、上田 宏教授（北大フィールド科セ）が企画責任者となり、「東日本大震災と北海道・東北の水産業—被害状況と復興方策—」と題する市民公開シンポジウムを開催しました。シンポジウムは 6 題の講演と総合討論で構成され、東日本大震災による北海道・東北地方の水産業の被害状況を把握するとともに、北海道・東北の水産業を復活・振興させるために考えられる方策を、それぞれの専門の立場から提案頂くことを趣旨としています。以下にシンポジウムのプログラムに沿って話題提供と討議の要点を記します。

(1) 北海道の水産業の被害状況と復旧対策について

(幡宮輝雄、北海道水産林務部)

北海道太平洋側の全市町に 2~4 m 規模の津波が押し寄せ、漁港や荷捌き所等の共同利用施設、漁船やホタテ貝、カキ等の養殖施設が被災し、個人施設を中心に甚大

な被害を受けた。道内での被害総額は 239 億円、三陸地方で被災した本道漁船の 79 億円を合わせて被害額は 318 億円となった。北海道では震災翌日に漁業系統団体と合同対策本部を設置し、直ちに応急復旧に着手するとともに、補正予算を計上し本格的な復旧作業を進めている。

(2) 岩手県の水産業の現状、特にサケ漁業について

(清水勇一、岩手水技セ)

岩手県の海面漁業生産量は、ワカメやホタテを主とする養殖業と、サケやサバを主とする定置網で多く、いずれも津波により壊滅的な被害を受けた。ふ化場においては、被災した 23 ふ化場のうち 7 ふ化場が完全復旧、7 ふ化場が一部復旧をしているが、9 ふ化場は復旧の目処が立っていない。ふ化放流事業の復興にあたっては、水量に見合った稚魚生産を念頭に、各ふ化場の資源構成の見直しを行っているところである。

(3) 宮城県の水産業の現状、特に内水面と試験研究機関

(高橋清孝、宮城水技セ内水試)

巨大地震と大津波は各浜の集落はもとより県下 142 の漁港、数多くの漁船のほか全ての生産基盤を破壊し、壊滅的な被害をもたらした。被害総額は加工場を合わせ 9,000 億円に達する。ふ化場は全壊し、努力はするものの放流数の減少は避けられない。養殖中のギンザケ 500 万尾は流出し、一部は漁獲されているが、河川への遡上も確認されている。シロサケとの交雑が懸念される状況にある。カキやワカメ、ギンザケを中心に、養殖再開に向けた取り組みが活発化している。

(4) 震災後の沿岸漁業の復興・再生に向けた水産海洋研究者の役割

(桜井泰憲、北大院水)

現場で奮闘している漁業者、関連する産業従事者、行政、研究者がどのような支援を必要とし、それに適した研究者・機関をマッチングさせる仕組みが必要であり、日本水産学会の漁業懇話会や北海道大学大学院水産科学研究院でも、支援できる人材バンク作りを始めている。沿岸漁業現場と地域社会が抱えている課題は多様であり、それぞれの地域的特性に応じた協力体制が必要である。

(5) 北海道・東北の復興方策

(宮下和士、北大フィールド科セ)

水産復興マスタープランを策定するためには、さまざまな方面から現状を定量的に分析する必要があり、それにより初めて最適な生産システムの設計に取り掛かることができる。水産に携わる研究者は、何らかの形でこれらに貢献することが求められる。地震による海底の変動や津波による流出物の堆積等で、被害地域の沿岸域はこれまでのマップが頼りにならない可能性が高く、漁者は音響計測技術の活用による再マッピングを考えている。



写真1 懇親会会場における佐藤東北部長



写真2 最優秀講演賞受賞者と板橋支部長

(6) 東北地域の水産業の復興

(大竹二雄, 東大大気海洋研)

大槌湾のサイドスキャンソナーや潜水による調査の結果、湾口に近い場所における震災前後での変化は少なかったものの、河口や岸に近い場所の被害は大きかった。水産資源は、ウニの個体数が顕著に減少し、一部の海草藻場も壊滅的被害を被った。調査域を広げ、情報を収集していくとともに、海中の状態の変化を注意深く追いかながら、養殖漁業を含めた水産業の具体的な復興策を考える必要がある。

(7) 総合討論

本シンポジウムにより、東日本大震災により被った北海道・岩手県・宮城県における水産業の被害状況を詳細に把握することができた。また、この被害状況を克服して、北海道・東北地方太平洋沿岸域の水産業を復活・振興させるために考えられる方策に関して数多くの提言があった。これまで北海道と東北各県の水産業は、幅広い分野で連携してきたが、今後はより一層密接に協力し共存・共栄を図る体制を整えることが重要であることが討論された。

3. 研究発表

水産化学・生物化学分野で27件、水産資源学・生態学・漁業学分野で22件の研究発表がありました。発表は口頭のみであり、両会場で活発な議論が交わされました。今回、北海道支部では、若手研究者の育成と研究の発展を図るため、最優秀講演賞・最優秀学生講演賞を制定し、これを授与・表彰することとなりました。本年度が第一回目の表彰であり、最優秀講演賞は、川崎琢真氏（道裁水試）が「タラバガニゾエア幼生の摂餌生態」と題する研究で、最優秀学生講演賞は、李 爽氏（北大院



写真3 最優秀学生講演賞受賞者と板橋支部長

水）が「性分化期のナイルティラピア脳下垂体における黄体形成ホルモンの発現解析」と題する研究で受賞されました。

4. 謝辞

平成23年度の北海道支部大会は、冒頭にありますように東日本大震災の影響を受け、急遽函館で開催することとなりました。準備時間の限られるなか、シンポジウムの企画を快くお引き受けくださいました上田 宏教授に、厚く御礼申し上げます。シンポジウムでご講演いただいた諸先生におかれましては、被害状況や復旧・復興に関する貴重なご講演を頂き、誠にありがとうございました。一般研究発表をされた方々、座長を務めて頂いた方々のご協力に感謝するとともに、東北支部の佐藤 實支部長には、改めて御礼申し上げます。

笠井久会（北大院水）